

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月7日

上場会社名 株式会社スガイ・エンタテインメント  
 コード番号 4650 URL <http://www.sugai-e.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤 直樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄部長 (氏名) 吉住 実  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 JQ

TEL 011-241-3951

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,747	—	△111	—	△180	—	△230	—
20年3月期第2四半期	3,334	△2.3	△99	—	△171	—	△254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△53.91	—
20年3月期第2四半期	△59.37	—

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第2四半期	10,888		3,635		33.4	848.63		
20年3月期	12,085		4,824		39.9	1,126.36		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,635百万円 20年3月期 4,824百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,900	△11.0	150	—	20	—	10	—	2.33

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 4,303,500株 20年3月期 4,303,500株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 20,048株 20年3月期 20,048株  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 4,283,452株 20年3月期第2四半期 4,286,396株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月9日に発表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月31日付けの「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知お願います。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライム問題を背景とした原油価格の高騰、諸物価の上昇などを受け消費マインドが低下し、娯楽支出の抑制がみられました。

このような状況下のなか、当社では、帯広市に中型ゲーム店舗アミューズメントパーク帯広のオープン（平成20年4月）、様々な販促イベントの開催等を実施する一方で、不採算店舗の閉鎖、店舗運営コスト管理の徹底を図ることなどに努力してまいりました。しかしながら、前事業年度から続いている売上減少傾向が改善せず、当第2四半期累計期間の売上高は27億47百万円になりました。利益に関しては、期初に環境悪化を見越して計画した経費削減案は、一定の成果を得たものの、売上の落ち込みが予想を上回ったことにより、営業損失は1億11百万円、経常損失は1億80百万円、四半期純損失は2億30百万円となりました。

第2四半期累計期間の部門別売上高は、下記のとおりであります。

区分	前第2四半期累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当第2四半期累計期間 自 平成20年4月1日 自 平成20年9月30日		増減
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
アミューズメント施設部門	2,811	84.3	2,308	84.0	△502
映画興行部門	474	14.2	392	14.3	△81
その他	49	1.5	47	1.7	△1
合計	3,334	100.0	2,747	100.0	△586

（アミューズメント施設部門）

アミューズメント施設部門につきましては、ゲーム部門においては、比較的多く発表となった期待の新機種の導入などにより、やや明るいさざしがみられましたが、ヒット景品が少なかったこと、ガソリン価格の高騰により、郊外店の車による集客が低調であったことなどにより、売上の前期割れを回復することに至らず、ボウリング部門も全国的に低迷したこと、ファミリー層の集客が減少したことなどにより、23億8百万円になりました。

（映画興行部門）

映画興行部門につきましては、前期よりヒット作品が少なかったことなどにより3億92百万円になりました。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期の総資産は108億88百万円となり、前期末に比べ1億46百万円減少しました。これは主に、アミューズメント機器等有形固定資産の増加（前期末比50百万円増）がありましたが、現金及び預金等流動資産の減少（同1億53百万円減）並びに投資その他の資産の減少（同42百万円減）があったことなどによるものであります。

負債については、72億53百万円となり、前期末に比べ1億10百万円増加しました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金等流動負債の増加（同79百万円増）及び長期未払金等固定負債の増加（同31百万円増）があったことなどによるものであります。

純資産については、36億35百万円となり、前期末に比べ2億57百万円減少しました。これは主に、株主資本の減少（同2億43百万円減）及び評価・換算差額等の減少（同13百万円減）などによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ1億20百万円減少し、8億99百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億2百万円になりました。これは主に、非資金費用である減価償却費が3億72百万円等ありましたが、税引前四半期純損失が1億81百万円及び利息の支払額が71百万円等あったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は2億1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2億61百万円等ありましたが、有形固定資産の売却による収入が37百万円等あったことなどによるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は21百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が7億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が6億38百万円、社債の償還による支出が42百万円並びに長期未払金の返済による支出が27百万円等あったことなどによるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月9日の決算発表時に公表した平成21年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成20年10月31日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

#### 2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

##### 商品・貯蔵品

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

#### 3. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合には残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、有形固定資産のその他が30,482千円、固定負債のその他が30,939千円増加しており、損益への影響は軽微であります。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	638,636	708,635
売掛金	58,052	86,642
有価証券	261,243	311,427
商品	13,444	12,709
貯蔵品	32,539	39,430
その他	110,248	109,060
貸倒引当金	△283	△30
流動資産合計	1,113,882	1,267,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,126,433	3,186,159
アミューズメント機器	897,565	796,685
土地	3,939,860	3,939,860
その他	230,528	221,082
有形固定資産合計	8,194,388	8,143,788
無形固定資産	8,823	9,103
投資その他の資産		
差入保証金	1,139,357	1,133,340
その他	431,683	480,399
投資その他の資産合計	1,571,041	1,613,739
固定資産合計	9,774,253	9,766,631
資産合計	10,888,136	11,034,507

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	94,045	100,071
1年内償還予定の社債	85,000	85,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,104	1,290,679
1年内返済予定の長期未払金	68,205	10,973
未払法人税等	9,998	7,807
賞与引当金	10,731	21,927
ポイント引当金	8,000	9,500
店舗閉鎖損失引当金	58,500	55,000
その他	350,062	419,319
流動負債合計	2,079,646	2,000,277
固定負債		
社債	95,000	137,500
長期借入金	4,334,448	4,377,756
長期未払金	142,548	48,118
退職給付引当金	143,812	139,656
その他	457,594	438,851
固定負債合計	5,173,403	5,141,882
負債合計	7,253,049	7,142,159
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,775	948,775
資本剰余金	1,128,995	1,128,995
利益剰余金	1,585,856	1,829,614
自己株式	△10,844	△10,844
株主資本合計	3,652,783	3,896,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△17,696	△4,193
評価・換算差額等合計	△17,696	△4,193
純資産合計	3,635,086	3,892,347
負債純資産合計	10,888,136	11,034,507

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	2,747,714
売上原価	2,494,245
売上総利益	253,468
販売費及び一般管理費	
給料	105,167
賞与引当金繰入額	4,277
退職給付費用	2,914
租税公課	56,708
その他	196,006
販売費及び一般管理費合計	365,075
営業損失(△)	△111,607
営業外収益	
受取利息	3,503
受取配当金	1,027
アミューズメント機器売却益	10,110
その他	10,141
営業外収益合計	24,783
営業外費用	
支払利息	72,340
アミューズメント機器処分損	17,234
その他	3,851
営業外費用合計	93,426
経常損失(△)	△180,250
特別利益	
固定資産売却益	206
ポイント引当金戻入益	1,500
投資有価証券売却益	287
特別利益合計	1,994
特別損失	
固定資産除却損	229
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,500
特別損失合計	3,729
税引前四半期純損失(△)	△181,986
法人税、住民税及び事業税	5,122
法人税等調整額	43,799
法人税等合計	48,922
四半期純損失(△)	△230,908

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△181,986
減価償却費	372,241
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	253
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,196
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,155
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1,500
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	3,500
受取利息及び受取配当金	△4,531
支払利息	72,340
有形固定資産除却損	13,212
有形固定資産売却益	△10,317
有形固定資産売却損	4,252
投資有価証券売却益	△287
売上債権の増減額 (△は増加)	28,589
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,155
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,816
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,026
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,720
その他の負債の増減額 (△は減少)	△66,277
小計	175,042
利息及び配当金の受取額	2,140
利息の支払額	△71,617
法人税等の支払額	△2,605
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>102,959</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付けによる支出	△3,100
長期貸付金の回収による収入	15,018
投資有価証券の取得による支出	△3,439
投資有価証券の売却による収入	20,263
有形固定資産の取得による支出	△261,594
有形固定資産の売却による収入	37,762
有形固定資産の除却による支出	△128
差入保証金の差入による支出	△25,223
差入保証金の回収による収入	19,205
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△201,235</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△638,883
社債の償還による支出	△42,500
長期未払金の返済による支出	△27,651
配当金の支払額	△12,872
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△21,907</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	899,879

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

科目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	
I 売上高		3,334,547
II 売上原価		3,007,562
売上総利益		326,984
III 販売費及び一般管理費		426,040
営業損失 (△)		△99,056
IV 営業外収益		20,818
V 営業外費用		93,616
経常損失 (△)		△171,854
VI 特別利益		17,649
VII 特別損失		252,898
税引前中間純損失 (△)		△407,102
法人税、住民税及び事業税	7,462	
法人税等調整額	△160,073	△152,611
中間純損失 (△)		△254,490

## (2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純損失 (△)	△407,102
減価償却費	391,389
減損損失	226,674
貸倒引当金の増減額	△40
賞与引当金の増減額	10,236
ポイント引当金の増減額	7,300
退職給付引当金の増減額	△7,398
受取利息及び受取配当金	△6,785
支払利息	76,904
有形固定資産除却損	18,456
有形固定資産売却益	△3,778
有形固定資産売却損	270
投資有価証券売却益	△17,649
売上債権の減少額 (△増加額)	9,914
たな卸資産の減少額 (△増加額)	9,697
その他資産の減少額 (△増加額)	△13,098
仕入債務の増加額 (△減少額)	△9,976
未払消費税等の増加額 (△減少額)	△16,425
その他負債の増加額 (△減少額)	△34,106
小計	234,481
利息及び配当金の受取額	4,108
利息の支払額	△75,456
法人税等の支払額	△7,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,671
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
貸付金による支出	△240
貸付金の回収による収入	14,793
投資有価証券の取得による支出	△10,911
投資有価証券の売却による収入	137,488
有形固定資産の取得による支出	△376,571
有形固定資産の売却による収入	6,136
差入保証金の差入れによる支出	△20,158
差入保証金の回収による収入	24,411
その他	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225,147
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△603,040
社債の償還による支出	△42,500
自己株式取得による支出	△5,200
長期未払金の返済による支出	△43,847
配当金の支払額	△21,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,056
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△285,532
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,446,638
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	1,161,106